



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 アキレス株式会社

コード番号 5142 URL <http://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 藤澤 稔

TEL 03-5540-9848

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	42,624	1.4	1,046	69.5	1,252	63.1	623	—
22年3月期第2四半期	42,033	△16.0	617	227.4	768	216.2	11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.30	—
22年3月期第2四半期	0.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	73,624	38,792	52.7	205.28
22年3月期	74,308	39,417	53.0	208.59

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 38,792百万円 22年3月期 39,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	△4.5	1,750	△20.2	2,000	△16.8	1,100	82.5	5.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	195,627,147株	22年3月期	195,627,147株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	6,654,971株	22年3月期	6,651,989株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	188,973,989株	22年3月期2Q	188,997,190株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策と新興国の需要回復により最悪期から脱出したように見受けられましたが、南欧諸国の国家財政不安や米国経済の回復への足踏み、長引く円高・株安と各国の通貨安競争に加え鉄鋼石や石油由来原材料の反発、「エコポイント制度」などの国内の政策効果の息切れを背景に景気の下振れリスクが高まりました。また、猛暑効果はあったものの厳しい雇用環境が続き個人消費の低迷、消費財の低価格化の進行と相俟って、官公庁需要圧縮の長期化と民間設備投資の低速化など景気の先行きは楽観できない情勢で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは収益性の向上をめざして、ブランド力ある商品の拡販、独自技術による新商品開発、グローバル展開へのスピードアップ、徹底した業務効率化の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 42,624 百万円(前年同四半期比 1.4%増)、営業利益 1,046 百万円(前年同四半期比 69.5%増)、経常利益 1,252 百万円(前年同四半期比 63.1%増)、四半期純利益 623 百万円(前年同四半期比 612 百万円増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<シューズ事業>

シューズ事業は、長引く消費低迷による小売価格の低価格化、猛暑の影響によるスニーカー類の不振が重なり、予想以上の苦戦となりました。

その中であって、4シーズン目を迎えたジャパニーズ・コンフォート・シューズ「アキレス・ソルボ」は、靴専門店、百貨店を中心に売り場構築が進み、前年に対し売上を拡大することができました。また、ジュニアスポーツ「瞬足」シリーズでは、従来からの左右非対称ソールに加え、更に強さとしなやかさを兼ね備える「龍骨ソール」と踵部の安定性を向上させる「踵エッグ形状ラスト」を採用したスポーツルート向け「瞬足 JAPAN」を新規投入いたしました。その結果、全国の多くのお子様達の幅広い支持に支えられ、引き続きご好評をいただいております。「スポルディング」は、ナショナルブランドの価格低下が影響し苦戦いたしました。「スケッチャーズ」は、健康・美容志向の拡大に伴いシェイプアップスを中心に拡販を図りましたが、消費低迷により売上は前年を下回りました。

「エコー」は、継続的な消費低迷とデフレ環境下、ターゲットの若返りとブランドのイメージアップに注力した営業活動を推進し、さらに販売価格を意識した商品の再構築を図りましたが、売上は前年を下回りました。

シューズ事業の当第2四半期連結累計期間の業績は売上高 10,839 百万円(前年同四半期比 13.0%減)、セグメント利益は 688 百万円(前年同四半期比 27.7%減)となりました。

<プラスチック事業>

車輦内装資材関連商品は、国内向けではエコカー補助金の打切りに伴う駆込み需要、また活発な伸長を見せている中国市場向けの輸出により、前年比売上増となりました。しかし一方で、自動車メーカーの海外現地化に伴い、現行製品も含む海外生産移管等が具体化しているため、受注変動への対応並びに生産合理化に注力し対処してまいります。

フィルムは、電材用、建材用、太陽電池関連は引き続き好調を維持すると共に、一般用途関連も堅調に推移し、昨年より大きく伸ばすことができました。農業資材分野では前半の天候不順の市況

への影響もありましたが、環境対応型製品（遮熱、生分解性樹脂品など）の投入等により、前年比で売上を伸ばすことができました。北米市場は既存アイテムの拡販のほか、産業用、医療用などの新規分野への展開による売上確保とコストダウンにより売上・利益面共に前年から大きく伸ばすことができました。

引布関連商品は、ボートおよびボート用内需原反、輸出原反の販売増はありましたが、新型インフルエンザ関連のエアートントの特需減の影響および住宅市況の回復の遅れにより、排水管用ジョイントの販売も回復には至らず、苦戦いたしました。

建築関連商品は、新築住宅着工戸数は回復基調にあったものの依然として低水準で推移しており、建築関連資材の市場も縮小という逆風の中ではありましたが、前年に対して売上を伸ばすことができました。床材はノーワックスメンテナンスあるいは導電性を訴求する商業用床材を、壁材では、リサイクル樹脂チップを活用した新意匠表現壁紙を積極的に拡販してまいります。

プラスチック事業の当第2四半期連結累計期間の業績は売上高 18,640 百万円（前年同四半期比 15.5%増）、セグメント利益は 642 百万円（前年同四半期比 629 百万円増）となりました。

<産業資材事業>

ウレタンは、長引く消費低迷の影響が大きく、車両用で一部回復の兆しはあるものの、寝装・雑貨を中心に前年売上を確保することができませんでした。インテリア関連では、バイオマス原料を使ったエコフォームを使用したマットレスを上市し、得意先から良い反響を戴いております。今後は環境問題対応への企業姿勢を示すと共に、新商品として注力した荷重分散フォーム「スフレ」の素材・製品（ベッドマットレス・枕）の拡販に努めてまいります。

断熱資材は、建設不況の長期化により前年売上を確保することができませんでした。その中で、回復基調の戸建分野については、住宅エコポイント制度も追い風となり、工務店からの支持を受けた高断熱性能ボード「キューワンボード」の拡販により伸長しました。鉄筋コンクリート造建築向けが主力のシステム製品、畜産飼育施設用パネル製品は苦戦いたしました。引き続き、戸建分野を中心に省エネ意識の高まりを捉え、拡販活動に注力してまいります。

静電気対策商品は、売上・利益共に順調に回復し、前年を上回ることができました。中国東莞工場は、主力のHDD用導電性サスペンションが、新用途向けHDDの数量増大を受けて前年から伸長しました。新たに導入した精密射出成型ビジネスも順調に推移しております。また、台湾現地法人も順調に顧客を増やし、業績に貢献いたしております。大型RIM成形品につきましては、前半は医療機器分野の市況低迷の影響を受け苦戦いたしました。後半に入りCTとX線診断装置等の増大に支えられたものの、前年の売上は確保できませんでした。

衝撃吸収材は、通販におけるサポーター販売が前半不振でしたが、後半は主力のインソールと工業用品の受注が伸び売上高はほぼ前年並となり、工場生産効率化により利益増を図ることができました。

産業資材事業の当第2四半期連結累計期間の業績は売上高 13,145 百万円（前年同四半期比 2.1%減）、セグメント利益は 910 百万円（前年同四半期比 9.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は73,624百万円で前連結会計年度末に比較して684百万円減少しました。

資産の部では、流動資産は46,210百万円となり前連結会計年度末に比較して359百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,114百万円減少しましたが、現金及び預金が3,111百万円、繰延税金資産が343百万円増加したことによります。固定資産は27,413百万円となり前連結会計年度末に比較して1,043百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が429百万円、投資有価証券が253百万円減少したことによります。

負債の部では、流動負債は27,996百万円となり前連結会計年度末に比較して126百万円増加しました。固定負債は6,835百万円となり前連結会計年度末に比較して186百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比較して624百万円減少の38,792百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が177百万円、繰延ヘッジ損益が327百万円それぞれ減少したことによります。以上の結果、自己資本比率は52.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は8,455百万円(前年同四半期比5,387百万円増加)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は4,382百万円(前年同四半期比108百万円収入減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,220百万円、減価償却費1,448百万円、売上債権の減少3,039百万円による収入と、仕入債務の減少1,775百万円の支出によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は656百万円(前年同四半期比274百万円支出減)となりました。これは主に固定資産の取得による支出740百万円によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は604百万円(前年同四半期比2,570百万円支出減)となりました。これは主に配当金の支払566百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しは、国内需要の低迷は長期化することが予測される一方で、新興国およびASEAN各国の底堅い成長が世界経済を後押しすることや代替エネルギービジネス、環境対応製品、健康関連分野の伸長は見逃すことはできないと考えます。これらの外部環境を踏まえ、当社グループは持続的な成長と企業価値の増大を目指して、国際的に通用する企業として、また独自技術で社会の要求に応えられる企業として最善の努力をしております。

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成22年5月13日公表)	今回予想	増減額
売上高	89,000	84,000	△5,000
営業利益	2,200	1,750	△450
経常利益	2,400	2,000	△400
当期純利益	1,200	1,100	△100

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は200百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は213百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,554	5,442
受取手形及び売掛金	24,405	27,519
商品及び製品	8,090	8,080
仕掛品	1,294	1,272
原材料及び貯蔵品	1,834	1,844
繰延税金資産	1,198	855
為替予約	—	172
その他	920	876
貸倒引当金	△85	△213
流動資産合計	46,210	45,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,812	7,993
機械装置及び運搬具(純額)	5,182	5,527
土地	5,311	5,381
建設仮勘定	296	79
その他(純額)	583	635
有形固定資産合計	19,187	19,617
無形固定資産		
投資その他の資産	619	628
投資有価証券	2,396	2,650
繰延税金資産	3,629	3,841
その他	1,943	2,086
貸倒引当金	△363	△367
投資その他の資産合計	7,606	8,210
固定資産合計	27,413	28,457
資産合計	73,624	74,308

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,725	15,553
短期借入金	1,354	1,393
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	373	387
為替予約	377	—
その他	7,166	5,535
流動負債合計	27,996	27,869
固定負債		
長期未払金	116	179
繰延税金負債	139	130
退職給付引当金	6,255	6,598
P C B 廃棄物処理引当金	113	113
資産除去債務	210	—
固定負債合計	6,835	7,021
負債合計	34,831	34,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	11,374	11,374
利益剰余金	14,723	14,667
自己株式	△939	△939
株主資本合計	39,799	39,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234	411
繰延ヘッジ損益	△224	102
為替換算調整勘定	△1,015	△840
評価・換算差額等合計	△1,006	△325
純資産合計	38,792	39,417
負債純資産合計	73,624	74,308

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	42,033	42,624
売上原価	33,265	33,669
売上総利益	8,767	8,955
販売費及び一般管理費	8,150	7,908
営業利益	617	1,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	54
その他	189	228
営業外収益合計	230	283
営業外費用		
支払利息	64	50
その他	14	26
営業外費用合計	79	76
経常利益	768	1,252
特別利益		
固定資産売却益	84	40
国庫補助金	117	0
保険差益	2	—
関係会社株式売却益	2	80
貸倒引当金戻入額	—	127
特別利益合計	207	249
特別損失		
固定資産除却損	59	81
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	415	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	198
特別損失合計	475	281
税金等調整前四半期純利益	499	1,220
法人税、住民税及び事業税	205	437
法人税等調整額	283	159
法人税等合計	488	596
少数株主損益調整前四半期純利益	—	623
四半期純利益	11	623

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	499	1,220
減価償却費	1,691	1,448
のれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△131
受取利息及び受取配当金	△40	△54
支払利息	64	50
為替差損益(△は益)	△3	5
持分法による投資損益(△は益)	2	△27
固定資産除売却損益(△は益)	△25	40
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	415	1
保険差益	△2	—
補助金収入	△117	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	△2	△80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	198
売上債権の増減額(△は増加)	1,414	3,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,103	△63
仕入債務の増減額(△は減少)	△390	△1,775
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110	△169
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△432	△343
その他の資産の増減額(△は増加)	254	79
その他の負債の増減額(△は減少)	100	1,312
小計	4,447	4,766
利息及び配当金の受取額	81	105
利息の支払額	△55	△49
保険金の受取額	2	—
補助金の受取額	117	0
法人税等の支払額	△102	△440
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,491	4,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△27	△39
固定資産の取得による支出	△855	△740
固定資産の売却による収入	113	60
投資有価証券の取得による支出	△14	△18
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の売却による収入	2	80
貸付けによる支出	△150	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,606	△36
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△567	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,175	△604
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	404	3,074
現金及び現金同等物の期首残高	2,663	5,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,067	8,455

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	シューズ 事業 (百万円)	プラスチック 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,464	16,136	13,432	42,033	—	42,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	69	359	428	(428)	—
計	12,464	16,205	13,791	42,461	(428)	42,033
営業利益	953	13	831	1,797	(1,180)	617

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) シューズ事業：インジェクションシューズ、スポーツブランドシューズ

(2) プラスチック事業：車輦内装用資材、フィルム、インフレーターポート、引布、床材、壁材

(3) 産業資材事業：ウレタン、断熱資材、工業資材、ソルボ等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,201	3,831	42,033	—	42,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	906	1,221	(1,221)	—
計	38,516	4,738	43,254	(1,221)	42,033
営業利益	1,535	273	1,809	(1,191)	617

(注)1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,196	4,196
II 連結売上高（百万円）		42,033
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	10.0

(注) 1. 「その他の地域」の海外売上高は、「北米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、インジェクションシューズ、スポーツブランドシューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輻内装用資材、フィルム、インフレーターポート、引布、床材、壁材の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、ソルボ等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	10,839	18,640	13,145	42,624	—	42,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82	382	465	△465	—
計	10,839	18,722	13,527	43,089	△465	42,624
セグメント利益	688	642	910	2,241	△1,195	1,046

(注)1. セグメント利益の調整額△1,195百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。